⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	―百万円

Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	42,620百万円
定期預金等	△　10,500百万円
資金期末残高	32,120百万円

２．重要な非資金取引は以下のとおりであります。

⑴　寄附受による資産の増加	5,232百万円
⑵　ファイナンス・リースによる資産の増加	3,689百万円

Ⅴ．業務実施コスト計算書関係

１．引当外退職給付増加見積額

国又は地方公共団体からの出向職員に係る者は５名、５百万円であります。

２．国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

不動産は近隣の地代や賃借料を参考に計算し、動産は減価償却費相当額を計上しております。

３．政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成24年３月末利回りを参考に0.985％で計算しております。

Ⅵ．減損会計関係

１．減損の兆候が認められた固定資産　（単位：百万円）

用　途	種　類	場　所	帳簿価額	備　考
宿泊施設（渋谷宿泊所）	土地	東京都渋谷区	954	（注１）
実習施設（旧二宮果樹園）	土地	神奈川県中郡二宮町	455	（注２）
研究棟（教養学部）	建物	東京都目黒区	10	（注１）
電話加入権	電話加入権	東京都文京区　他	21	（注３）

減損の兆候の概要及び減損を認識しない根拠

（注１）　当該年度の利用頻度が低下しておりましたが、利用計画等があるため、将来の使用の見込みがあります。

（注２）　売却予定のため現在は使用しておりませんが、回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額を上回っております。

（注３）　市場価格が著しく下落しておりますが、回収可能サービス価額が当該資産の帳簿価額を上回っております。

２．翌事業年度以降の特定の日以後使用しないと決定した固定資産　（単位：百万円）

用　途	種　類	場　所	帳簿価額	備　考
学校用地（附属学校）	土地	東京都中野区	1,336	
実習施設（緑地実験地）	土地	千葉県千葉市花見川区	3,889	
実習施設（緑地実験地）	構築物	千葉県千葉市花見川区	15	
運動場(検見川第二宿舎隣接地)	土地	千葉県千葉市花見川区	525	
実習施設（生態調和農学機構）	土地	東京都西東京市	938	
実習施設（田無試験地）	土地	東京都西東京市	7	

（注１）　中期計画において翌事業年度以降重要な財産として譲渡することを決定しております。

（注２）　帳簿価額は将来の使用しなくなる日における簿価を記載しており、また、使用しなくなる日が未定であるものについては、期末時点での簿価を記載しております。

（注３）　回収可能サービス価額は正味売却価額を予定しており、当該価額が帳簿価額を上回るため、減損額は見込んでおりません。

Ⅶ．重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりであります。

（単位：百万円）

契　約　内　容	主な契約先	翌期以降支払金額		
		一年以内	一年超	合　計
東京大学（宇宙線）大型低温重力波望遠鏡施設（掘削その他）工事	鹿島建設㈱	1,612	―	1,612
1000テスラ用超強磁場発生装置　一式	㈱ノビテック	1,390	―	1,390
（本郷）医学部附属病院中央病棟他とりこわしその他工事	鹿島建設㈱	200	―	200
合　計		3,203	―	3,203

Ⅷ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入れに限定しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債及びＡ格以上の社債を保有しております。国立大学財務・経営センター債務負担金使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	①貸借対照表計上額	②時価	②－①差額
有価証券(投資有価証券を含む)	46,500	46,536	36
国立大学財務・経営センター債務負担金	(37,002)	(39,721)	(2,719)
ＰＦＩ未払金及びリース債務	(16,796)	(16,995)	(198)